

一般質問通告一覧表（6月定例会議）

令和8年6月16日招集

<p>1. 栗山町の財政収入増に関わる今後の展望について</p>	<p>先の町政執行方針で示されたとおり、「時代の先を見据え、10年後、20年後も発展し続けるまちづくりの必要性」については、町長の方針通りと考えております。その実現を確実なものとするため、「賑わい広がるまち」の推進の一端である「トップセールスによる企業誘致の推進」等は、必要不可欠であると考えます。</p> <p>栗山町の財政構造は、地方交付税や国庫支出金への依存度が高く、自主財源比率は依然として低い状況にあります。人口減少と高齢化が進む中、税収の自然増は期待しにくく、将来の行政サービス維持には、戦略的な財政収入増対策が不可欠であります。</p> <p>今後の持続可能な町政運営のためには、「支出削減」だけでなく「収入増戦略」を明確に打ち出す必要があります。</p> <p>そこで、栗山町の財政収入をどの程度増加させる具体的ビジョンを持っているのか以下の展望について町長の見解を伺います。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 自主財源比率の将来目標について(2) 企業誘致業種の焦点化について今後の方針(3) 農業の高付加価値化と税収への波及効果(4) ふるさと納税戦略の再構築(5) 人口政策と税収の関係(6) 公共資産の収益化(7) 広域連携による財源確保 <p>以上、今年度は、第7次総合計画の後期実施計画策定年のため、単年度対策ではなく第8次に向けた中長期的財政ビジョンと数値目標を明確にお答えください。</p>	<p>5番 堀 文彦</p>
----------------------------------	--	--------------------

<p>1. 高齢者の孤独死を防ぐ対策は</p>	<p>第7次総合計画に掲げる〈共に支え合い生きがいを持って暮らせる「ひと」が元気なまち〉の施策で「命のバトン」やケアラーサポーターによる見守り訪問など、これまで様々な取り組みがなされてきているのは承知しているが、昨年、一人暮らしの高齢者が自宅で亡くなり、数日後に発見された事を聞いた。</p> <p>そこで、社会福祉協議会や民生委員と高齢者とのパイプをさらに密にするなどの対策が必要ではないかと考えるが、いかがか。</p>	
<p>2. ヤングケアラー支援に向けて</p>	<p>先月15日付の北海道新聞に栗山の小中高生5.8%がヤングケアラーの可能性があり、睡眠や学業に影響を与えていることも浮き彫りになったが、町は学校や教育委員会と連携しながら、子ども達に異変がないか見守り続けると報道されていた。</p> <p>町政執行方針には「支援が必要な家庭やヤングケアラーへの適切な支援を行う」とあるが、どのような支援策か伺う。</p>	<p>3番 重山雅世</p>
<p>3. 学校給食の無償化及び食育は</p>	<p>本年4月から公立小学校で給食費無償化が実施された。長年の運動と議会論戦の成果である。担当課からの資料によると、中学校の保護者負担額は当初予算ベースで、月額生徒1人あたり5,880円、全生徒で年間、約1,500万円である。地元産食材を使ったふるさと教育に取り組んでいる。</p> <p>文科省は「こども未来戦略方針」を踏まえた学校給食に関する実態調査を行い、令和6年6月調査結果を公表している。令和5年9月1日時点で1,794自治体中、722自治体において、何らかの形で学校給食費無償化を実施している。その内容は、547自治体で小中学生の全員を対象にし、145自治体で支援要件を設けている。支援要件は、多子世帯へ支援している割合が多い。そのため の主な財源としては、自己財源、地方創生臨時交付金、ふるさと納税の順である。</p> <p>また、学校給食法では、「学校給食は、児童及び生徒の〈心身の健全な発達に資するものである〉かつ〈食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである〉」としている。そこで2点伺う。</p>	

- ① 物価高が長く続く中で、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援策として保護者の要望が強い中学校も給食費を無償化しては。
- ② 食育の視点も重要と考えるが見解を伺う。

3 番
重 山 雅 世

1. 栗山町中小企業振興資金の充実について

昭和48年に制定された栗山町中小企業振興資金融資要綱は令和3年までに36回改正され、制度の目的としては町内の中小企業の設備、経営の近代化を推進し振興を図るとなっている。

この融資制度は近隣市町村をみても非常に手厚く、また、貸し手の金融機関や借り手の町内企業からも高評価だ。

産業のまち栗山として、この資金はとても有効であるため、今後においても、この資金制度の継続は必要と考えているが、近年の金利動向や新規起業の促進につなぐことができる貸付条件の見直しなど、社会や経済の状況の変化に対応した資金制度にする必要があると感じる。

この中小企業振興資金を充実させることは、第7次総合計画で掲げる「地域経済を支える「産業」が元気なまち」につながると考えるが、この資金制度を通して、栗山町の産業を発展させていく将来展望について町長の所信を伺う。

8番
斉藤隆浩

1. 合葬墓について

令和元年9月の一般質問において、町長から「現時点で合葬墓の整備計画は無いが、今後、アンケート等による、町民ニーズの把握や他自治体が運営する合葬墓の調査等も行なった上で、必要性を検討する」との答弁を頂いてから7年、この間、第7次総合計画に項目は盛り込まれているものの、いまだ「調査・研究」の枠を出ず、見送られ続けています。

また、令和6年に20歳以上の町民を対象に「無作為」に抽出した1,000人の方にお墓に関するアンケート調査を実施、「回答率41.2%」412件の回答を頂き、そのうち79.8%という約8割の町民の方が「町営合葬墓の整備の必要性」を認めています。

一方で、使用予定については「わからない」が50.2%、「予定がない」39.2%となっていますが、本町は人口10,500人を割り込み、高齢化率約42%に達し、過疎化が進み「お墓を承継する跡継ぎがない」、「子どもに負担をかけたく無い」という切実な不安を抱え、自分の将来の行き先が見えないからこそ「わからない」と答えるしかなかったと思います。

また、「特定の宗教を持たない方」、「生涯独身の方」、「身寄りの無い高齢者」の方々の中にも承継者がいないが、永代にわたり供養を行うお墓を必要としています。

合葬墓は単なるお墓の整備ではなく、高齢化が進む本町において、町民のみなさんがふるさとで安心して住み続けられるための「将来のセーフティネット、福祉施設」だと思います。幸いにも、本町の墓園には、「新たな用地買収が不要で十分な敷地の余裕」があります。更に、近隣を見渡せば、空知管内の岩見沢市、三笠市、美唄市などをはじめ、道内80を超える多くの市町村が、すでに合葬墓を整備し、住民の不安を解消しています。先進地事例の調査も敷地の確保も町民の約8割の民意も整っています。後は町長の決断だけだと思います。

そこで現時点での合葬墓の整備について、町長の考えを伺います。

7番
佐藤 則 男

1. 栗山町に道の駅を設置する構想について

たびたび話題になる道の駅の問題だが、先日のまちづくり懇談会で栗山町の国道234号整備促進事業に関連して、「道の駅」整備に向けた構想づくりを進めたいとお話があったと思います。道の駅を設置することによって栗山町名のアピールはもとより、交流人口の増加、経済の活性化など町にとってプラスになる点が多くあると思う。半面、栗山公園を候補地とした場合には、栗山公園球場の移転先や国道234号から安全に進入するための車線の問題。また、設置資金調達の問題、運営業者の選定やランニングコストの問題など課題も多くあると思います。

そこで、現段階における本町での検討内容等や今後の対応についてお伺いします。

6 番
鈴 木 千 逸

1. 令和8年度町政執行方針と第7次総合計画（後期）の策定に向けて

令和8年度の町政執行方針が示された。要点を整理すると、3月に決定された予算に沿って、第6次総合計画から第7次総合計画（前期）に進めた施策の検証と総括を行い、以降の第7次総合計画（後期）への継続性に重点をおいた町政執行方針であると感じる。

本年度は第7次総合計画（前期）の最終年であり、後期計画が策定される節目の年次である。後期計画は第8次総合計画の足掛かりとする準備計画であり、令和8年度の町政執行方針と合わせて、以下の3点について伺う。

- ① 農商工の産業支援を分野別施策の第4「活力と賑わいあふれるふるさとづくり」で示しているが、特に産業を担う人材確保対策について、労働人口減少と栗山町はどう向き合っていくのか。
- ② 人口減少化では公共施設の維持が課題となる。その中でも必要不可欠なインフラで第5「安全・安心で快適なふるさとづくり」に示された上下水道のサービス向上と改善について、経営改善を含む直近の見解は。
- ③ 第7次総合計画（後期）策定に向けて、財政推計の見直す時期は。

1 番
齊 藤 義 崇

<p>1. 人口減少社会における課題対応について</p>	<p>現在、地方が抱える最も大きな課題は人口減少、少子高齢化であり本町の行政運営にとってもその対応は短期的にも長期的にも非常に重要な事項となっています。</p> <p>この場合、対応策の大きな方向性として、予算を投入してでも、その機能を維持存続させていく方向と、縮小の傾向にあわせて統合、整理を進める方向とが考えられます。</p> <p>総合的な財政状況も見ながらその判断を的確に行い、町民福祉の最大公約数を追求することが町行政、議会に求められていると思いますが、その点について本年度の町政執行方針や本年、策定される第7次総合計画後期実施計画の中での基本的な考え方について伺います。</p> <p>また、人口減少、少子高齢化に伴う具体的課題について、2点伺います。</p> <p>① 特に高齢化に伴う地域コミュニティの疲弊に対する対応策です。町政執行方針では、地域組織の活性化に向けた支援制度について言及されていますが、具体的内容について伺います。</p> <p>② 人口減少による財務状況の変化とその対応です。本年度、そして第7次総合計画後期実施計画へ向かっていく中で縮小社会における財政運営について、インフラ整備も含めた考え方について伺います。</p>	<p>10番 藤本光行</p>
------------------------------	--	---------------------